

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	34,216,025	36,737,657	39,942,216	47,493,926	49,307,128
経常利益 (千円)	725,240	1,965,155	3,041,593	3,513,647	4,898,881
当期純利益 (千円)	51,171	883,360	1,699,505	2,226,203	3,093,320
包括利益 (千円)	213,286	1,053,466	2,384,473	3,218,826	4,168,425
純資産額 (千円)	43,301,417	42,946,023	43,636,083	45,736,948	49,154,053
総資産額 (千円)	58,821,887	59,452,007	61,778,664	67,053,514	72,450,350
1株当たり純資産額 (円)	537.41	540.68	562.10	589.17	633.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.64	11.12	21.47	28.68	39.85
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	72.2	70.6	68.2	67.8
自己資本利益率 (%)	0.1	2.1	3.9	5.0	6.5
株価収益率 (倍)	591.4	34.0	20.7	16.0	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,520,102	1,963,446	844,587	3,146,143	3,699,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,899,008	2,227,529	1,011,804	273,381	2,017,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,630	890,706	1,839,438	973,268	992,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,430,159	4,299,483	4,260,677	5,738,843	6,318,607
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,241 (199)	976 (220)	1,033 (247)	1,096 (249)	1,088 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	31,304,527	36,306,617	39,468,389	47,068,848	48,516,395
経常利益 (千円)	719,870	2,051,663	3,365,950	3,982,696	4,597,232
当期純利益 (千円)	1,054,607	1,013,195	1,942,104	1,753,734	2,778,503
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	42,685,366	43,027,545	43,782,549	45,472,388	48,082,804
総資産額 (千円)	57,289,168	59,454,874	61,885,187	66,081,462	71,186,067
1株当たり純資産額 (円)	537.39	541.70	563.99	585.76	619.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.28	12.76	24.54	22.59	35.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.5	72.4	70.7	68.8	67.5
自己資本利益率 (%)	2.5	2.4	4.5	3.9	5.9
株価収益率 (倍)	28.7	29.6	18.1	20.3	17.0
配当性向 (%)	75.3	78.4	40.8	44.3	27.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	861 (183)	869 (204)	902 (233)	947 (234)	965 (165)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。  
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数と  
なっております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に變更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社につきまして記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

- 昭和37年2月 「特殊自動車および特殊機械器具の製作ならびに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
- 昭和37年10月 大阪市に大阪営業所を設置
- 昭和38年4月 東京都に東京営業所を設置
- 昭和39年7月 東京、大阪各営業所を支店に昇格
- 昭和40年2月 名古屋市に名古屋支店を設置
- 昭和40年10月 埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
- 昭和45年8月 埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
- 昭和48年1月 本店を名古屋市昭和区に移転
- 昭和49年10月 子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
- 昭和50年10月 本店を名古屋市中区に移転
- 昭和51年1月 子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
- 昭和53年3月 子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
- 昭和53年11月 子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
- 昭和53年12月 子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
- 昭和56年1月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和57年3月 子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
- 昭和57年11月 子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
- 昭和60年12月 群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
- 昭和62年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和63年11月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 平成2年6月 子会社株式会社アステックを設立
- 平成4年4月 愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
- 平成7年4月 中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
- 平成9年10月 子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
- 平成11年4月 子会社株式会社アイチ研修センターを設立
- 平成11年4月 子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
- 平成11年4月 子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
- 平成12年1月 子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
- 平成12年1月 株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
- 平成12年7月 株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
- 平成14年4月 株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
- 平成14年5月 株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
- 平成15年4月 子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチおよび株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社および九州支店を設置
- 平成15年5月 株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
- 平成16年5月 子会社株式会社アステックを吸収合併
- 平成16年10月 本店を埼玉県上尾市に移転
- 平成18年8月 杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
- 平成18年9月 子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
- 平成20年4月 子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
- 平成20年4月 子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程機械有限公司を設立
- 平成22年4月 子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併
- 平成22年10月 子会社株式会社レンテックを吸収合併
- 平成23年4月 杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより関連会社とする
- 平成26年3月 子会社AICHI U.S.A. INC.を清算
- 平成27年3月 子会社Aichi Europe B.V.を清算

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、親会社とは特装車の販売および部品の販売・購入などの取引を行っております。

当社グループ（当社、子会社2社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

**製造：** 当社は、穴掘建柱車・高所作業車・スキッドステアローダーおよびその他特装車の製造を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特装車の製造を行っております。

**販売：** 当社は、国内および海外へ特装車の販売を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内および当社への自社製品の販売を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

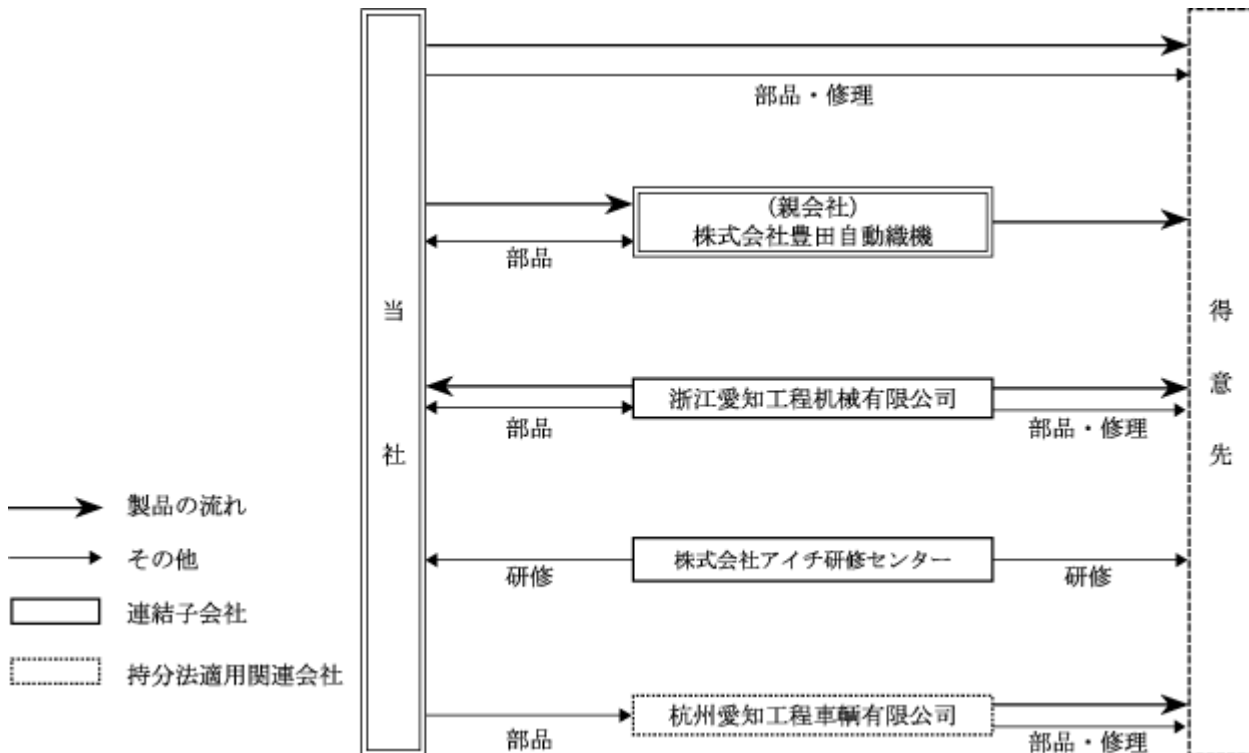
**部品・修理：** 当社は、国内および海外で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行い、また当社への部品販売を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品販売・修理等のアフターサービスを行っております。

**その他：** 株式会社アイチ研修センターは、安全等に関する教育事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社)  株式会社豊田自動織機 1	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[ 52.2 ]	役員の兼任：親会社の従業員1名。 資金援助：資金の預託を行っております。 営業上の取引：特装車の販売および部品の販 売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：生産、開発、営業に係る業務提携 を締結しております。
(連結子会社)  浙江愛知工程机械有限公司 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員4名および従業 員2名。 資金援助：運転資金の貸付を行っておりま す。 営業上の取引：高所作業機械の販売・購入お よび部品の販売・購入を行っ ております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	安全等に関す る教育事業	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業 員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社製品の技能講習および実 技教習を行っております。 設備の賃貸借状況：研修施設を賃貸しており ます。 業務提携：該当事項はありません。
(持分法適用関連会社)  杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 10,000	特殊自動車の 製造販売	50.0	役員の兼任：当社の執行役員2名および従業 員1名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社から部品の供給を行って おります。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しておりま す。

(注) 1 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 2 上記子会社のうち浙江愛知工程机械有限公司は特定子会社であります。

3 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関  
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を  
記載しております。

4 Aichi Europe B.V.は平成27年3月9日付をもって清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	464 (102)	148 (25)	177 (18)	184 (13)	102 (8)	13 (12)	1,088 (178)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
965 (165)	41.4	17.4	6,045

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(名)	376 (102)	145 (25)	173 (18)	181 (13)	90 (7)	965 (165)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時従業員数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により円安・株高傾向が継続し、消費税率引上げ後の個人消費への影響や円安による原材料価格の上昇があるものの、企業収益や雇用情勢が改善され、設備投資の動きが見られるなど景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国の景気回復が見られるものの、欧州経済の低迷や中国等の新興国経済の減速、昨年秋以降の原油価格の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、電力業界の原子力発電における課題および通信業界の大手工事会社の再編の影響がまだ残り、設備投資の抑制や車両更改の遅れが生じ、前期に比べ特装車販売が減少いたしました。一方、レンタル業界では建築需要の拡大およびトンネル・橋梁の点検などの社会インフラ維持管理に対する工事需要の具体化により、前期に比べ特装車販売が増加いたしました。

また、鉄道業界につきましては、前期に比べ特装車販売は減少しましたが、今後の設備維持管理にむけた機械化への販売を強力に進めてまいります。

このような中で、当社グループはお客さまと共に「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築」をめざし機械化車両で「作業環境創造」を実現してまいります。

この状況のもと、当期の連結経営成績は、売上高は前期を18億13百万円(4%)上回る493億7百万円となりました。

利益につきましては、原価低減への取組、中国の関係会社の利益改善などにより、営業利益は前期を11億62百万円(38%)上回る42億17百万円、経常利益は前期を13億85百万円(39%)上回る48億98百万円となりました。

また、当期純利益は前期を8億67百万円(39%)上回る30億93百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前連結会計年度を21億63百万円(6%)上回る391億80百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を17億52百万円(29%)上回る78億80百万円となりました。これは、主にレンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

#### (中古車)

中古車売上高は前連結会計年度を5億63百万円(57%)下回る4億33百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を77百万円(39%)下回る1億20百万円となりました。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前連結会計年度を1億80百万円(2%)上回る94億7百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を1億64百万円(7%)上回る23億66百万円となりました。

#### (その他)

その他売上高は前連結会計年度を33百万円(13%)上回る2億85百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を24百万円(57%)上回る66百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は63億18百万円となり、前連結会計年度に比べて5億79百万円(10%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、36億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億28百万円、仕入債務の増加12億53百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加17億72百万円、法人税等の支払額13億84百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて5億53百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、20億17百万円となりました。これは主に、預け金の増加17億円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億51百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、17億44百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億92百万円となりました。これは主に、配当金の支払7億76百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて18百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,139,046	20.3
高所作業車	35,060,150	11.1
その他	2,708,434	2.3
計	39,907,630	7.8
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	39,907,630	7.8

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 中古車、部品・修理およびその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,135,912	20.0
高所作業車	34,340,608	8.8
その他	2,703,873	2.4
計	39,180,394	5.8
中古車	433,815	56.5
部品・修理	9,407,656	2.0
その他	285,262	13.1
合計	49,307,128	3.8

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 当連結会計年度におきまして売上高の100分の10を超える販売先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は企業業績の回復などを背景に明るさも出てきておりますが、先行き不透明な状況は継続すると思われま

す。このような中で、当社グループにおきましては、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たすとともに、引き続きお客さまへの「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適応した新商品の開発および新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

#### (1) 需要動向の変動について

当社グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売および部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事およびレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、工事作業に関する課題をお客さまとともに解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきまして、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員35名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発および周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額4億8百万円であります。また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により円安・株高傾向が継続し、消費税率引上げ後の個人消費への影響や円安による原材料価格の上昇があるものの、企業収益や雇用情勢が改善され、設備投資の動きが見られるなど景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国の景気回復が見られるものの、欧州経済の低迷や中国等の新興国経済の減速、昨年秋以降の原油価格の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を18億13百万円(4%)上回る493億7百万円となりました。経常利益は前連結会計年度を13億85百万円(39%)上回る48億98百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を8億67百万円(39%)上回る30億93百万円となりました。

### (3) 戦略的見通し

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、世界市場で高所作業車メーカーとして確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな生産設備投資を進めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、5億53百万円多い36億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億28百万円、仕入債務の増加12億53百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加17億72百万円、法人税等の支払額13億84百万円等の資金の減少要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加17億円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億51百万円等の資金の減少要因があり、その結果減少した資金は、20億17百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により9億92百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億79百万円(10%)増加し、63億18百万円となりました。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。更に、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治工場の生産性向上のための新工場着工、および販売拠点のアフターサービス強化などであります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は21億53百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去また滅失はありません。

また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,143,800	300,374	22,814	767,658 (111,348.74)	45,390	2,280,038	246
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	236,852	370,154	24,046	426,219 (33,237.49)	12,188	1,069,461	122
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	717,711	181,500	101,274	2,884,745 (57,995.44)	417,649	4,302,882	274
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	84,521	82,480	14,521	(新治工場の敷地内)	32,797	214,321	35
	テクノプラザ	群馬県利根郡みなかみ町	369,447	17	5,490	482,088 (65,520.15)		857,044	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	32,478	2,837	161	262,088 (5,084.87)		297,565	33
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	55,467	1,253	270	194,404 (3,297.23)		251,395	14
	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	248,668	6,573	2,250	814,215 (5,158.88)		1,071,708	51
	西関東カスタマーサービスセンター	東京都立川市	18,847	0	0	289,977 (1,673.75)		308,824	6
	神奈川カスタマーサービスセンター	神奈川県横浜市旭区	19,813	483	35	204,747 (1,322.35)		225,080	11
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	219,485	3,909	3,136	382,208 (4,803.43)	2,993	611,733	36
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	13,324	327	641	71,936 (2,651.36)		86,229	9
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	167,940	1,046	3,116	989,372 (6,901.08)		1,161,476	33
	中四国支店	広島県東広島市	71,695	374	260	137,725 (8,031.52)		210,055	20
	中四国支店(四国)	香川県高松市	13,238	8,860	47	55,841 (1,304.98)		77,987	7
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	83,563	2,266	1,304	354,903 (5,697.89)	4,952	446,990	28	

- (注) 1 支店およびカスタマーサービスセンターは、販売拠点として、特装車および中古車の整備作業を行っております。
- 2 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	浙江愛知工程機械 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	559,242	117,459	62,526	(49,975.00)	739,227	110

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。  
 2 上記数値は、連結決算数値であります。  
 3 浙江愛知工程機械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械等の製造・販売を行っております。  
 4 浙江愛知工程機械有限公司は、高所作業機械等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新治工場	群馬県利根郡 みなかみ町	高所作業車等 の製造・販売	部品工場	4,600,000	724,322	自己資金	平成26年 12月	平成28年 3月	生産能力 30%程度 増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	33	173	98	3	6,572	6,909	
所有株式数(単元)		92,680	4,834	486,378	60,298	12	149,874	794,076	45,650
所有株式数の割合(%)		11.67	0.61	61.25	7.59	0.00	18.88	100.00	

- (注) 1 自己株式1,824,887株は「個人その他」に18,248単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,824,787株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,637	3.32
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,536	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,494	1.88
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL 常任代理人シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,277	1.61
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,219	1.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
計		54,605	68.73

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,637千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,494千株

- 2 上記のほか当社保有の自己株式1,824千株(2.30%)があります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,824,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,900	775,829	
単元未満株式	普通株式 45,650		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,829	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,824,700		1,824,700	2.30
計		1,824,700		1,824,700	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	794	429
当期間における取得自己株式	100	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,824,787		1,824,887	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、生産性・品質の向上、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	388,144	5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	388,142	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	459	465	500	596	624
最低(円)	261	292	304	409	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	543	577	600	578	596	624
最低(円)	463	541	549	538	580	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		三 矢 金 平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 取締役 株式会社豊田自動織機常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機 代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	88
代表取締役 専務取締役	企画・管理部門、 営業部門、 関係会社統括、 海外営業部門管掌	三 浦 治	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所 (現社名株式会社豊田自動織機) 入社 トヨタテキスタイルマシナリー株式 会社取締役社長 トヨタ欧州産業車両株式会社 取締役社長 株式会社豊田自動織機常務役員 株式会社豊田自動織機執行役員 当社専務取締役(現任) 海外事業部門統括 当社代表取締役企画・管理部門、 営業部門、関係会社統括、海外営業部 門管掌(現任)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	技術・開発部 門、生産管理部 門、製造部門統 括、品質保証部 門、情報システ ム部門管掌	鈴 木 卓 郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社開発本部部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役開発部門管掌 当社技術・開発部門管掌 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役技術・開 発部門、生産管理部門、製造部門統 括、品質保証部門、情報システム部 門管掌(現任)	(注)3	86
取締役	生産管理部門、 調達部門管掌	河 合 章 男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成27年6月	当社入社 当社汎機事業部長 当社執行役員 当社営業企画部担当、営業企画部長 当社取締役(現任) 国内営業部門管掌 生産管理部門、調達部門管掌 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部門、生産技術部門、工場再編管掌	山口 信之	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成21年10月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社執行役員 当社商品企画室、品質保証部担当商品企画室長 当社取締役(現任) 生産部門管掌 当社製造部門、生産技術部門、工場再編管掌(現任)	(注)3	7
取締役	企画・管理部門、中国関係会社管掌	稲越 紳也	昭和29年6月12日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成20年1月 平成26年7月 平成27年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社(現社名株式会社豊田自動織機) 株式会社豊田自動織機 コーポレート・センター財務部長 株式会社豊田自動織機 エレクトロニクス事業部事業企画部長 当社執行役員 当社取締役企画・管理部門、中国関係会社管掌(現任)	(注)3	5
取締役	商品企画部門、国内営業部門、国内関係会社管掌	土屋 啓一	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 平成13年10月 平成18年7月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年7月 平成27年6月	当社入社 当社名古屋支店建設営業部長 当社国内営業部長 当社名古屋支店長 当社国内営業部長 当社執行役員 当社取締役商品企画部門、国内営業部門、国内関係会社管掌(現任)	(注)3	1
取締役	製品企画部門、技術・開発部門管掌	田上 吉夫	昭和35年7月10日生	昭和58年4月 平成20年1月 平成21年1月 平成23年7月 平成27年6月	当社入社 当社商品開発部長 当社研究開発部長 当社執行役員 当社取締役製品企画部門、技術・開発部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役		鈴木 武	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現社名トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタ自動車株式会社常務役員 トヨタ自動車株式会社専務取締役 トヨタファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長 当社取締役(現任) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役		小河 俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社(現社名株式会社豊田自動織機) 株式会社豊田自動織機製作所経営企画部長 (現社名株式会社豊田自動織機) 株式会社豊田自動織機常務役員 当社監査役 株式会社豊田自動織機常務執行役員 株式会社豊田自動織機取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		水野行廣	昭和28年9月3日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成20年1月 平成27年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)5	3	
常勤監査役		島田健一	昭和29年1月20日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成21年1月 平成25年1月 平成27年6月	当社入社 当社商品開発部長 当社品質保証部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)5	3	
監査役		水野忠	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本電信電話公社入社 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社)入社 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 代表取締役社長 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 代表取締役会長 日本電話施設株式会社 (現社名NDS株式会社) 取締役会長 当社監査役(現任) NDS株式会社相談役(現任)	(注)5		
監査役		高月重廣	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 昭和51年1月 平成3年7月 平成13年7月 平成19年7月 平成26年6月	三井造船株式会社入社 プライスウォーターハウス会計事務所 所入所 (現社名あらた監査法人) プライスウォーターハウス英国 ファームパートナー (現社名プライスウォーターハウス クーパーズ) 中央青山監査法人入所 新日本監査法人入所 代表社員 (現社名新日本有限責任監査法人) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		古林清	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成27年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 (現社名トヨタ自動車株式会社) トヨタ自動車株式会社海外部品部長 豊田通商株式会社車両企画室理事 豊田通商株式会社取締役 豊田通商株式会社常務取締役 豊田通商株式会社専務取締役 豊田通商株式会社代表取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)5		
計								211

- (注) 1 取締役鈴木武は、社外取締役であります。  
2 監査役水野忠、高月重廣および古林清は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社では、経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。



## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し当社グループ全体の内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につきまして、内部監査部門(監査室)が全拠点および子会社を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、各四半期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

## 二 責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役および社外監査役との間におきまして、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門(監査室3名)が、内部統制の有効性および実際の業務執行状況について、当社の全部門および子会社を対象として業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

監査役監査につきましては、監査役5名(うち3名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役5名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況につきましてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況および取締役会ならびに経営会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は会計監査人より監査計画、各四半期・期末監査実施報告を聴取しております。中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況につきまして毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。



## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役

社外取締役として鈴木武氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験等を有し、経営全般にわたり助言をいただけると判断したからであります。

なお、社外取締役鈴木武氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の特別顧問を兼任しております。当社は同社との間で、間接的に損害保険などの取引がありますが、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間での特別な利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、同氏の選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

### ロ 社外監査役

社外監査役として水野忠氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、社外監査役水野忠氏は、NDS株式会社の相談役を兼任しております。同社は当社の発行済株式の2.6%を、当社は同社の発行済株式の3.8%を保有しており、同社グループとの間で特装車の販売などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として高月重廣氏を選任している理由は、過去に直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を持ち、会計監査および国際税務に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

なお、社外監査役高月重廣氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として古林清氏を選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行いただけるものと判断したからであります。

なお、社外監査役古林清氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長を経験しております。当社は同社との間で、特装車の販売などの取引がありますが、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間での特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため選任をしております。

なお、3氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	123		62	18	8
監査役 (社外監査役を除く。)	38	24		11	3	2
社外役員	14	14				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役につきましては、取締役規則に基づき、株主総会におきまして決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査役につきましては、監査役規則に基づき、株主総会におきまして決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,325,813千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西尾レントオール株式会社	250,800	960,564	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	890,428	取引関係の維持・発展のため
N D S 株式会社	2,270,000	646,950	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	314,424	取引関係の維持・発展のため
株式会社 T T K	514,000	233,870	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	212,307	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	175,446	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	139,620	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	235,000	102,460	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	58,781	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	50,673	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	47,892	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	46,655	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	42,240	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	33,138	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	30,980	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	27,001	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	24,540	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	22,082	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	21,539	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	20,911	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	20,196	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	19,177	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	15,808	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	14,580	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	14,371	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	14,100	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	22,000	13,046	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	12,586	取引関係の維持・発展のため
ジェコス株式会社	13,300	11,557	取引関係の維持・発展のため

(注) K Y B 株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄につきまして記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	154,000	1,239,084	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	866,514	取引関係の維持・発展のため
N D S 株式会社	2,270,000	694,620	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	360,234	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	278,471	取引関係の維持・発展のため
株式会社TTK	514,000	247,748	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	182,520	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	181,116	取引関係の維持・発展のため
K Y B 株式会社	235,000	103,400	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	58,283	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	52,437	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	47,880	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	45,385	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	43,956	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	41,230	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	38,934	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	36,485	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	32,975	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	29,463	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	26,733	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	24,395	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	21,956	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	19,354	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	19,000	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	11,000	17,572	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	17,182	取引関係の維持・発展のため
ジェコス株式会社	13,300	17,170	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	16,824	取引関係の維持・発展のため
ナラサキ産業株式会社	52,000	15,652	取引関係の維持・発展のため
住友重機械工業株式会社	18,240	14,354	取引関係の維持・発展のため

(注) K Y B 株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄につきまして記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
戸田 栄（あらた監査法人）  
大橋佳之（あらた監査法人）

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 19名  
（注）「その他」には、公認会計士試験合格者8名を含んでおります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条1項の責任につきまして、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,525	375	39,000	5,675
連結子会社				
計	39,525	375	39,000	5,675

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査につきまして対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査等につきまして対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表につきまして、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等につきまして的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,048	1,403,808
預け金	<sup>2</sup> 21,864,794	<sup>2</sup> 23,914,799
受取手形及び売掛金	17,264,557	19,081,574
商品及び製品	615,653	815,975
仕掛品	1,244,331	1,104,438
原材料及び貯蔵品	1,340,395	1,242,774
繰延税金資産	617,914	583,707
その他	573,902	417,288
貸倒引当金	4,867	84,595
流動資産合計	44,690,729	48,479,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,386,845	14,557,042
減価償却累計額	10,323,585	10,271,777
建物及び構築物（純額）	4,063,259	4,285,265
機械装置及び運搬具	4,423,201	4,478,973
減価償却累計額	3,538,048	3,380,648
機械装置及び運搬具（純額）	885,153	1,098,325
工具、器具及び備品	2,270,686	2,291,793
減価償却累計額	2,093,817	2,047,579
工具、器具及び備品（純額）	176,868	244,213
土地	<sup>1</sup> 8,749,501	<sup>1</sup> 8,746,262
リース資産	1,201,727	1,186,179
減価償却累計額	456,290	506,845
リース資産（純額）	745,437	679,333
建設仮勘定	146,640	866,751
有形固定資産合計	14,766,861	15,920,151
無形固定資産		
投資その他の資産	1,050,255	1,059,965
投資有価証券	4,753,405	5,325,813
繰延税金資産	506,457	147,664
その他	<sup>3</sup> 1,328,631	<sup>3</sup> 1,523,623
貸倒引当金	42,827	6,638
投資その他の資産合計	6,545,667	6,990,463
固定資産合計	22,362,784	23,970,580
資産合計	67,053,514	72,450,350



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,000,144	12,265,095
リース債務	208,273	227,512
未払法人税等	743,803	871,165
役員賞与引当金	73,000	73,000
製品保証引当金	219,502	184,074
その他	3,489,331	4,579,925
<b>流動負債合計</b>	<b>15,734,055</b>	<b>18,200,772</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	736,595	672,273
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 716,366	<sup>1</sup> 648,777
役員退職慰労引当金	201,300	222,800
退職給付に係る負債	3,534,960	3,163,970
その他	393,288	387,703
<b>固定負債合計</b>	<b>5,582,511</b>	<b>5,095,524</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,316,566</b>	<b>23,296,296</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	26,972,758	29,315,188
自己株式	914,551	914,980
<b>株主資本合計</b>	<b>46,406,874</b>	<b>48,748,874</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,887,608	2,403,102
土地再評価差額金	<sup>1</sup> 2,439,114	<sup>1</sup> 2,371,226
為替換算調整勘定	222,886	476,809
退職給付に係る調整累計額	341,306	103,507
その他の包括利益累計額合計	669,926	405,178
<b>純資産合計</b>	<b>45,736,948</b>	<b>49,154,053</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,053,514</b>	<b>72,450,350</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	47,493,926	49,307,128
売上原価	<sup>1</sup> 39,029,977	<sup>1</sup> 38,929,795
売上総利益	8,463,948	10,377,332
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	439,557	469,488
広告宣伝費	70,941	54,665
販売手数料	17,656	18,359
役員報酬	163,482	168,131
給料手当及び賞与	2,195,557	2,222,113
役員賞与引当金繰入額	73,000	71,500
役員退職慰労引当金繰入額	18,800	21,500
退職給付費用	300,847	297,081
福利厚生費	409,157	438,921
通信交通費	312,178	311,049
減価償却費	377,229	381,847
貸倒引当金繰入額	10,063	52,161
賃借料	111,265	69,573
研究開発費	<sup>6</sup> 198,529	<sup>6</sup> 408,025
その他	710,844	1,175,285
販売費及び一般管理費合計	5,409,110	6,159,704
営業利益	3,054,837	4,217,628
営業外収益		
受取利息	68,280	67,268
受取配当金	81,344	102,987
為替差益	258,818	202,515
持分法による投資利益	-	179,451
雑収入	91,721	138,452
営業外収益合計	500,165	690,675
営業外費用		
支払利息	65	66
持分法による投資損失	28,483	-
雑損失	12,805	9,355
営業外費用合計	41,355	9,421
経常利益	3,513,647	4,898,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 195	2 509
投資有価証券売却益	1,896	-
特別利益合計	2,091	509
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 688	4 4,057
固定資産除却損	5 5,910	5 163,962
投資有価証券評価損	500	-
減損損失	3 2,685	3 3,101
特別損失合計	9,784	171,121
税金等調整前当期純利益	3,505,954	4,728,269
法人税、住民税及び事業税	1,203,453	1,451,368
法人税等調整額	76,296	183,581
法人税等合計	1,279,750	1,634,949
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,203	3,093,320
当期純利益	2,226,203	3,093,320

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,203	3,093,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712,760	515,494
土地再評価差額金	-	67,888
為替換算調整勘定	61,351	126,170
退職給付に係る調整額	-	237,799
持分法適用会社に対する持分相当額	218,510	127,752
その他の包括利益合計	1,992,622	1,075,105
包括利益	3,218,826	4,168,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218,826	4,168,425
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	25,522,852	914,193	44,957,326
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,923,342	25,522,852	914,193	44,957,326
当期変動額					
剰余金の配当			776,297		776,297
当期純利益			2,226,203		2,226,203
自己株式の取得				357	357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,449,906	357	1,449,548
当期末残高	10,425,325	9,923,342	26,972,758	914,551	46,406,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,174,847	2,439,114	56,975	-	1,321,242	43,636,083
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,174,847	2,439,114	56,975	-	1,321,242	43,636,083
当期変動額						
剰余金の配当						776,297
当期純利益						2,226,203
自己株式の取得						357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,760		279,862	341,306	651,316	651,316
当期変動額合計	712,760	-	279,862	341,306	651,316	2,100,864
当期末残高	1,887,608	2,439,114	222,886	341,306	669,926	45,736,948

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	26,972,758	914,551	46,406,874
会計方針の変更による累積的影響額			25,399		25,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,923,342	26,998,158	914,551	46,432,274
当期変動額					
剰余金の配当			776,290		776,290
当期純利益			3,093,320		3,093,320
自己株式の取得				429	429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,317,029	429	2,316,600
当期末残高	10,425,325	9,923,342	29,315,188	914,980	48,748,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,887,608	2,439,114	222,886	341,306	669,926	45,736,948
会計方針の変更による累積的影響額						25,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,887,608	2,439,114	222,886	341,306	669,926	45,762,347
当期変動額						
剰余金の配当						776,290
当期純利益						3,093,320
自己株式の取得						429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,494	67,888	253,922	237,799	1,075,105	1,075,105
当期変動額合計	515,494	67,888	253,922	237,799	1,075,105	3,391,705
当期末残高	2,403,102	2,371,226	476,809	103,507	405,178	49,154,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,505,954	4,728,269
減価償却費	945,173	1,015,377
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	2,685	3,101
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,625	40,733
製品保証引当金の増減額 (は減少)	130,602	35,427
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,964,311	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,534,960	370,990
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,200	21,500
受取利息及び受取配当金	149,625	170,255
支払利息	65	66
持分法による投資損益 (は益)	28,483	179,451
投資有価証券売却損益 (は益)	1,896	-
投資有価証券評価損益 (は益)	500	-
為替差損益 (は益)	9,728	1,334
固定資産除売却損益 (は益)	6,403	167,510
売上債権の増減額 (は増加)	2,906,315	1,772,752
たな卸資産の増減額 (は増加)	254,865	107,618
仕入債務の増減額 (は減少)	2,528,234	1,253,013
その他	693,442	57,953
小計	4,295,766	4,918,478
利息及び配当金の受取額	154,879	165,087
法人税等の支払額	1,304,503	1,384,353
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,146,143</b>	<b>3,699,212</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額 (は増加)	500,000	1,700,000
投資有価証券の売却による収入	3,362	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	780,393	351,252
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,499	501
その他	2,849	32,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,381</b>	<b>2,017,785</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	357	429
配当金の支払額	776,297	776,290
その他	196,613	215,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973,268</b>	<b>992,061</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	367,168	109,600
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,532,324	579,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,677	5,738,843
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	54,158	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,738,843	1 6,318,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程机械有限公司

株式会社アイチ研修センター

連結子会社であったAichi Europe B.V.は平成27年3月9日付をもって清算終了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3ヶ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度の連結財務諸表は、当該子会社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は523,461千円、営業利益は90,222千円、経常利益は94,785千円、当期純利益は94,692千円であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- |          |           |
|----------|-----------|
| a 製品・仕掛品 | 個別法       |
| b 原材料    | 主として移動平均法 |
| c 貯蔵品    | 最終仕入原価法   |



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権等

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間につきまして従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首におきまして、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39,323千円減少し、利益剰余金が25,399千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,337千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は31銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」  
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,716,208千円	2,723,651千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(出資金)	1,002,866千円	1,218,287千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	77,950千円	25,250千円

- 2 固定資産売却益の主なものは、運搬具及び機械装置等の売却によるものであります。

- 3 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	2,685千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の2グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,685千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度におきまして、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,101千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の2グループ事業におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度におきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,101千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。

- 5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品等の除却によるものであります。

- 6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	198,529千円	408,025千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		1,112,006千円		572,407千円
組替調整額		292千円		
税効果調整前		1,111,713千円		572,407千円
税効果額		398,953千円		56,913千円
その他有価証券評価差額金		712,760千円		515,494千円
土地再評価差額金				
当期発生額				299千円
税効果額				67,589千円
土地再評価差額金				67,888千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		54,974千円		145,361千円
組替調整額		6,377千円		19,190千円
為替換算調整勘定		61,351千円		126,170千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額				341,421千円
組替調整額				34,959千円
税効果調整前				376,381千円
税効果額				138,581千円
退職給付に係る調整額				237,799千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		218,510千円		127,752千円
その他の包括利益合計		992,622千円		1,075,105千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,823,266	727		1,823,993

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	388,148	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,823,993	794		1,824,787

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	388,144	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388,142	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,174,048千円	1,403,808千円
預け金	21,864,794千円	23,914,799千円
計	23,038,843千円	25,318,607千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	17,300,000千円	19,000,000千円
現金及び現金同等物	5,738,843千円	6,318,607千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
建物および車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,555	3,860
1年超	5,366	9,305
合計	7,921	13,166



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権につきましては、営業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権につきましては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握をしており、非上場株式につきましては、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内方針に従い、経理部が取引および残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されていません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,174,048	1,174,048	
(2) 預け金	21,864,794	21,864,794	
(3) 受取手形及び売掛金	17,264,557		
貸倒引当金( )	4,788		
	17,259,769	17,259,769	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,321,845	4,321,845	
資産計	44,620,458	44,620,458	
(1) 支払手形及び買掛金	11,000,144	11,000,144	
(2) 未払法人税等	743,803	743,803	
負債計	11,743,948	11,743,948	
デリバティブ取引		3,088	3,088

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,403,808	1,403,808	
(2) 預け金	23,914,799	23,914,799	
(3) 受取手形及び売掛金	19,081,574		
貸倒引当金( )	84,544		
	18,997,029	18,997,029	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,894,253	4,894,253	
資産計	49,209,890	49,209,890	
(1) 支払手形及び買掛金	12,265,095	12,265,095	
(2) 未払法人税等	871,165	871,165	
負債計	13,136,260	13,136,260	
デリバティブ取引		45,825	45,825

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、ならびに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	431,560	431,560

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,174,048			
預け金	21,864,794			
受取手形及び売掛金	17,264,557			
合計	40,303,401			

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,403,808			
預け金	23,914,799			
受取手形及び売掛金	19,081,574			
合計	44,400,182			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,284,346	1,522,992	2,761,354
小計	4,284,346	1,522,992	2,761,354
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,499	44,366	6,867
小計	37,499	44,366	6,867
合計	4,321,845	1,567,358	2,754,487

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,888,113	1,560,151	3,327,961
小計	4,888,113	1,560,151	3,327,961
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,140	7,206	1,066
小計	6,140	7,206	1,066
合計	4,894,253	1,567,358	3,326,895

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)および当連結会計年度(平成27年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度453百万円、当連結会計年度460百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	69,155	74,916
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	98,620	100,891
差引額	29,465	25,975

(注)前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未認識過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.2%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 7.4%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 24,384百万円、当連結会計年度 23,226百万円)および不足金(前連結会計年度5,081百万円、当連結会計年度2,749百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,863,652	7,097,228
会計方針の変更による累積的影響額		39,323
会計方針の変更を反映した期首残高	6,863,652	7,057,904
勤務費用	355,414	367,508
利息費用	81,719	86,966
数理計算上の差異の発生額	6,445	73,795
退職給付の支払額	197,111	320,301
退職給付債務の期末残高	7,097,228	7,118,282

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,218,434	3,562,267
期待運用収益	38,621	44,065
数理計算上の差異の発生額	113,112	267,626
事業主からの拠出額	389,210	391,155
退職給付の支払額	197,111	310,801
年金資産の期末残高	3,562,267	3,954,312

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,097,228	7,118,282
年金資産	3,562,267	3,954,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,534,960	3,163,970
退職給付に係る負債	3,534,960	3,163,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,534,960	3,163,970

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	355,414	367,508
利息費用	81,719	86,966
期待運用収益	38,621	44,065
数理計算上の差異の費用処理額	61,987	70,160
過去勤務費用の費用処理額	28,745	35,200
確定給付制度に係る退職給付費用	431,754	445,369

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		35,200
数理計算上の差異		411,581
合計		376,381

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	143,517	108,316
未認識数理計算上の差異	671,623	260,041
合計	528,106	151,724

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	49%	45%
株式	43%	26%
現金及び預金	0%	2%
その他	8%	27%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産	89,005千円	74,877千円
未払事業税・事業所税	57,793千円	74,212千円
固定資産未実現利益	2,519千円	3,543千円
製品保証引当金	77,703千円	60,431千円
未払賞与	286,207千円	301,488千円
退職給付に係る負債	1,251,648千円	1,017,831千円
土地	339,520千円	308,481千円
投資有価証券	176,666千円	181,954千円
繰越欠損金	254,864千円	127,742千円
その他	567,331千円	451,746千円
繰延税金資産小計	3,103,261千円	2,602,310千円
評価性引当額	1,105,995千円	877,516千円
繰延税金資産合計	1,997,266千円	1,724,794千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	839,095千円	923,792千円
その他	33,798千円	69,629千円
繰延税金負債合計	872,894千円	993,422千円
繰延税金資産の純額	1,124,371千円	731,371千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
再評価差額(損)	1,326,219千円	1,200,994千円
繰延税金資産小計	1,326,219千円	1,200,994千円
評価性引当額	1,326,219千円	1,200,994千円
繰延税金資産合計		
<b>(繰延税金負債)</b>		
再評価差額(益)	716,366千円	648,777千円
繰延税金負債合計	716,366千円	648,777千円
繰延税金負債の純額	716,366千円	648,777千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,016,926	997,604	9,227,173	47,241,704	252,221	47,493,926
内部売上高又は振替高	1,590,588		337,099	1,927,687	99,436	2,027,123
計	38,607,515	997,604	9,564,272	49,169,392	351,657	49,521,049
セグメント利益	6,127,528	198,722	2,201,774	8,528,025	42,734	8,570,759
セグメント資産						67,053,514
セグメント負債						21,316,566
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						1,018,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,180,394	433,815	9,407,656	49,021,865	285,262	49,307,128
内部売上高又は振替高	2,782,480	130	384,526	3,167,137	89,263	3,256,400
計	41,962,874	433,945	9,792,183	52,189,002	374,525	52,563,528
セグメント利益	7,880,031	120,745	2,366,651	10,367,429	66,902	10,434,331
セグメント資産						72,450,350
セグメント負債						23,296,296
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						2,321,139

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり  
ます。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関  
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各  
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ  
表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,169,392	52,189,002
「その他」の区分の売上高	351,657	374,525
内部取引消去	2,027,123	3,256,400
連結財務諸表の売上高	47,493,926	49,307,128

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,528,025	10,367,429
「その他」の区分の利益	42,734	66,902
内部取引消去	106,811	56,998
全社費用(注)	5,409,110	6,159,704
連結財務諸表の営業利益	3,054,837	4,217,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	31,576,707	4,763,918	11,153,299	47,493,926

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	34,340,608	4,742,232	10,224,287	49,307,128

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							2,685

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							3,101

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							254,375

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							203,500

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業等に係るものであります。  
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任、資金の預託	預け金 1	984,294	預け金	21,864,794
							特装車および部品の販売 2	1,751,310	売掛金	833,487
							利息の受取 1	67,165		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 特装車および部品の販売につきましては、見積価額に基づき当社希望価額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	52.2	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任、資金の預託	預け金	2,050,004	預け金	23,914,799

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	589円17銭	633円20銭
1株当たり当期純利益金額	28円68銭	39円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,226,203	3,093,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,226,203	3,093,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,629	77,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	208,273	227,512		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	736,595	672,273		平成28年6月30日～ 平成44年8月23日
その他有利子負債 長期預り保証金	343,837	355,305	0.020	
合計	1,288,706	1,255,090		

- (注) 1 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、長期預り保証金の平均利率につきましては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金につきましては、返済期限に定めはありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	171,994	130,844	86,901	43,964
その他有利子負債 長期預り保証金				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,519,476	23,049,828	34,885,531	49,307,128
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	315,779	1,933,247	3,246,044	4,728,269
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	178,667	1,250,963	2,204,745	3,093,320
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.30	16.11	28.40	39.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.30	13.81	12.29	11.45



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,619	245,871
預け金	<sup>2</sup> 21,864,794	<sup>2</sup> 23,914,799
受取手形	3,159,596	5,340,470
電子記録債権	453,976	895,227
売掛金	13,693,764	12,711,657
商品及び製品	504,899	830,555
仕掛品	1,074,024	1,013,558
原材料及び貯蔵品	940,524	1,002,762
繰延税金資産	568,856	554,785
短期貸付金	1,944,020	1,442,040
その他	412,186	400,449
貸倒引当金	186,767	3,736
流動資産合計	<sup>1</sup> 44,737,495	<sup>1</sup> 48,348,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,222,794	3,305,155
構築物	295,394	420,073
機械及び装置	761,205	956,962
車両運搬具	7,198	9,199
工具、器具及び備品	96,602	182,409
土地	8,749,501	8,746,262
建設仮勘定	146,640	863,918
その他	745,437	679,333
有形固定資産合計	14,024,775	15,163,314
無形固定資産		
電話加入権	33,529	33,529
水道施設利用権	457	367
電信電話専用施設利用権	34	24
ソフトウェア	204,726	217,342
のれん	254,375	203,500
その他	167,982	186,008
無形固定資産合計	661,106	640,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,753,405	5,325,813
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	1,320	1,220
関係会社出資金	1,234,069	1,234,069
長期前払費用	86,619	63,173
繰延税金資産	334,277	145,509
差入保証金	92,040	90,373
その他	144,831	150,019
貸倒引当金	18,478	6,638
投資その他の資産合計	6,658,085	7,033,540
固定資産合計	21,343,967	22,837,627
資産合計	66,081,462	71,186,067
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,675,893	1,809,851
電子記録債務	-	7,331,131
買掛金	7,309,237	3,201,971
未払金	1,734,732	1,172,086
未払費用	1,213,726	1,342,926
未払法人税等	742,783	866,874
未払消費税等	136,776	378,198
預り金	237,105	264,872
前受収益	1,544	1,624
役員賞与引当金	73,000	73,000
製品保証引当金	219,502	184,074
設備関係支払手形	32,289	1,142,961
設備関係電子記録債務	-	190,541
その他	208,273	227,512
流動負債合計	15,584,865	18,187,627
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	648,777
退職給付引当金	2,976,657	2,984,081
役員退職慰労引当金	201,300	222,800
その他	1,129,884	1,059,976
固定負債合計	5,024,207	4,915,635
負債合計	20,609,073	23,103,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
資本剰余金合計	9,941,842	9,941,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,571,279	28,598,740
利益剰余金合計	26,571,279	28,598,740
自己株式	914,551	914,980
株主資本合計	46,023,895	48,050,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,887,608	2,403,102
土地再評価差額金	2,439,114	2,371,226
評価・換算差額等合計	551,506	31,876
純資産合計	45,472,388	48,082,804
負債純資産合計	66,081,462	71,186,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 47,068,848	1 48,516,395
売上原価	1 38,421,920	1 38,803,553
売上総利益	8,646,927	9,712,842
販売費及び一般管理費	1,2 5,076,747	1,2 5,743,095
営業利益	3,570,180	3,969,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	177,200	269,167
為替差益	-	247,324
その他	243,314	116,703
営業外収益合計	1 420,515	1 633,196
営業外費用		
支払利息	549	406
その他	7,450	5,303
営業外費用合計	1 8,000	1 5,710
経常利益	3,982,696	4,597,232
特別利益		
固定資産売却益	22	408
投資有価証券売却益	1,896	-
特別利益合計	1,918	408
特別損失		
固定資産売却損	-	694
固定資産除却損	5,910	163,458
投資有価証券評価損	500	-
貸倒引当金繰入額	700	-
減損損失	2,685	3,101
関係会社出資金評価損	3 780,347	-
関係会社整理損	4 146,060	4 72,714
特別損失合計	936,204	239,968
税引前当期純利益	3,048,410	4,357,671
法人税、住民税及び事業税	1,201,272	1,447,077
法人税等調整額	93,403	132,090
法人税等合計	1,294,676	1,579,167
当期純利益	1,753,734	2,778,503

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	25,593,843	25,593,843
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	25,593,843	25,593,843
当期変動額					
剰余金の配当				776,297	776,297
当期純利益				1,753,734	1,753,734
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	977,436	977,436
当期末残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	26,571,279	26,571,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	914,193	45,046,816	1,174,847	2,439,114	1,264,267	43,782,549
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	914,193	45,046,816	1,174,847	2,439,114	1,264,267	43,782,549
当期変動額						
剰余金の配当		776,297				776,297
当期純利益		1,753,734				1,753,734
自己株式の取得	357	357				357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			712,760		712,760	712,760
当期変動額合計	357	977,079	712,760	-	712,760	1,689,839
当期末残高	914,551	46,023,895	1,887,608	2,439,114	551,506	45,472,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	26,571,279	26,571,279
会計方針の変更による累積的影響額				25,248	25,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	26,596,527	26,596,527
当期変動額					
剰余金の配当				776,290	776,290
当期純利益				2,778,503	2,778,503
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,002,212	2,002,212
当期末残高	10,425,325	9,941,842	9,941,842	28,598,740	28,598,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	914,551	46,023,895	1,887,608	2,439,114	551,506	45,472,388
会計方針の変更による累積的影響額		25,248				25,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	914,551	46,049,144	1,887,608	2,439,114	551,506	45,497,637
当期変動額						
剰余金の配当		776,290				776,290
当期純利益		2,778,503				2,778,503
自己株式の取得	429	429				429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			515,494	67,888	583,383	583,383
当期変動額合計	429	2,001,783	515,494	67,888	583,383	2,585,166
当期末残高	914,980	48,050,927	2,403,102	2,371,226	31,876	48,082,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品 個別法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんにつきましては、8年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額および特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間につきまして従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首におきまして、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が39,084千円減少し、繰越利益剰余金が25,248千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,329千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は31銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2銭減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度におきまして、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表におきまして、「有形固定資産」の「その他」に表示していた892,078千円は、「建設仮勘定」146,640千円、「その他」745,437千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	25,237,558千円	26,183,064千円
短期金銭債務	299,894千円	281,113千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,997,272千円	3,431,598千円
仕入高	2,225,210千円	2,810,149千円
販売費及び一般管理費	80,201千円	56,865千円
営業取引以外の取引高	100,232千円	84,249千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	2,111,449千円	2,151,785千円
役員賞与引当金繰入額	73,000千円	71,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,800千円	21,500千円
退職給付費用	300,847千円	297,081千円
減価償却費	333,376千円	345,234千円
おおよその割合		
販売費	51%	55%
一般管理費	49%	45%

3 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度の関係会社出資金評価損780,347千円は、連結子会社である浙江愛知工程机械有限公司の出資金の減損処理によるものであります。

4 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度の関係会社整理損146,060千円は、連結子会社であったAICHI U.S.A. INC.の清算結了に伴い発生した損失によるものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度の関係会社整理損72,714千円は、連結子会社であったAichi Europe B.V.の清算結了に伴い発生した損失によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(注) 上記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	50,661千円	52,010千円
未払事業税・事業所税	57,793千円	73,905千円
製品保証引当金	77,703千円	60,431千円
未払賞与	279,871千円	296,472千円
退職給付引当金	1,053,736千円	959,836千円
土地	339,520千円	308,481千円
投資有価証券	176,666千円	181,954千円
その他	566,435千円	451,014千円
繰延税金資産小計	2,602,389千円	2,384,106千円
評価性引当額	854,611千円	749,773千円
繰延税金資産合計	1,747,777千円	1,634,332千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	839,095千円	923,792千円
その他	5,547千円	10,245千円
繰延税金負債合計	844,643千円	934,038千円
繰延税金資産の純額	903,134千円	700,294千円

## 2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	1,326,219千円	1,200,994千円
繰延税金資産小計	1,326,219千円	1,200,994千円
評価性引当額	1,326,219千円	1,200,994千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	716,366千円	648,777千円
繰延税金負債合計	716,366千円	648,777千円
繰延税金負債の純額	716,366千円	648,777千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	
住民税均等割等	1.5%	
評価性引当額	0.5%	
税額控除	0.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	
その他	1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,222,794	374,968	66,494	226,112	3,305,155	8,491,647
	構築物	295,394	181,275	3,273	53,323	420,073	1,599,578
	機械及び装置	761,205	445,306	10,810	238,739	956,962	3,183,009
	車両運搬具	7,198	7,271	2,025	3,244	9,199	54,310
	工具、器具及び備品	96,602	155,797	5,390	64,599	182,409	1,926,797
	土地	8,749,501 [ 1,722,748]		3,239 (3,101) [300]		8,746,262 [ 1,722,448]	
	建設仮勘定	146,640	1,423,849	706,572		863,918	
	その他	745,437	103,355		169,459	679,333	506,845
	計	14,024,775	2,691,823	797,806 (3,101)	755,478	15,163,314	15,762,188
無形固定資産	電話加入権	33,529				33,529	
	水道施設利用権	457			90	367	
	電話施設利用権	34			10	24	
	ソフトウェア	204,726	142,886	73,850	56,420	217,342	
	のれん	254,375			50,875	203,500	
	その他	167,982	63,907		45,881	186,008	
	計	661,106	206,794	73,850	153,278	640,772	

- (注) 1 土地の当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。  
 2 土地の当期首残高および当期末残高における[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額における[ ]内は、土地再評価差額の増加であり、土地の売却によるものであります。  
 3 建設仮勘定の主な増加は、新治事業所の部品工場新築工事545,760千円および上尾カスタマーサービスセンターの耐震工事302,772千円であります。  
 4 建設仮勘定の主な減少は、上尾カスタマーサービスセンターの耐震工事302,772千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	205,246	3,801	198,673	10,374
役員賞与引当金	73,000	73,000	73,000	73,000
製品保証引当金	219,502	128,781	164,208	184,074
役員退職慰労引当金	201,300	21,500		222,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取りおよび売渡し 手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>1単元当たりの買取りおよび売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取りおよび売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りおよび売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.aichi-corp.co.jp/">http://www.aichi-corp.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。